



人口と持続可能な開発に関する G8国際国会議員会議



国際保健・気候変動・食料安全保障

2008年7月2・3日
東京

会議報告書



G8国際国会議員会議概要

2008年は5月に第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が横浜で開催され、7月には日本が議長国としてG8サミットが北海道・洞爺湖で開催されるなど、人口・開発・保健問題の前進に向け、非常に重要な年となりました。

財団法人アジア人口・開発協会(APDA)は、G8洞爺湖サミットに先立つ7月2～3日、「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」を東京で開催し、福田康夫内閣総理大臣をはじめ、27カ国から50名以上の国会議員、国際機関、地域機関、NGO代表、専門家、メディア等、総勢147名が参加しました。

また2008年は、2015年を達成期限とするミレニアム開発目標(MDGs)の中間年でもあります。今回開催したG8国会議員会議は、援助国と被援助国の双方の国会議員にとって貴重な議論の場となり、MDGsの進展に向けた取り組みを明確にしました。会議で採択された「宣言文」は、G8国政府、その他参加議員の各国政府・議会に提出され、その一部は、G8サミットで議長を務めた福田総理により議長統括に反映されるなど、大きな成果を残しました。

また、協力団体とのパートナーシップにより、会議の概要および成果は、TVニュース、情報番組、新聞、インターネットを通して、国内外で広く報道されました。

国会議員と人口問題

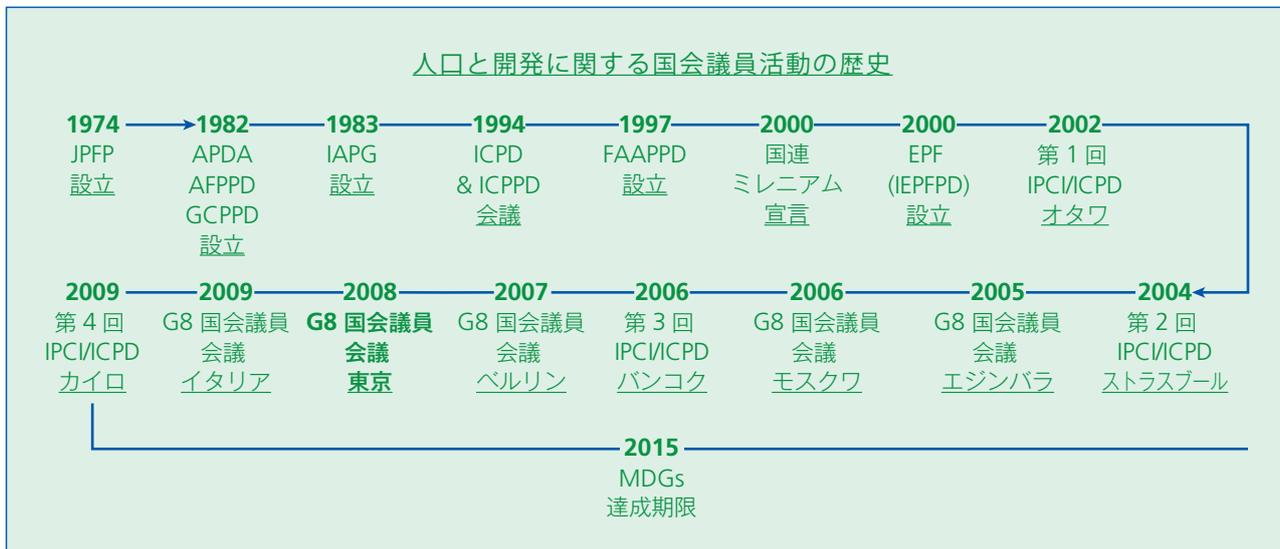
人口問題と聞けば、数字の並んだ人口統計が思い浮かぶかもしれませんが、人口問題は一人ひとりの暮らし、価値観、文化、宗教、人権に密接に関わっており、政府や政治的指導者であっても、強制することのできない問題です。国民に選ばれた国会議員は、法律をつくり、予算を決めるだけでなく、国民の声や「声なき声」に応える重要な役割を担っています。

人口問題は、持続可能な開発や環境の基礎となる問題であり、この解決には、国民の理解と支持が不可欠です。その中で、国会議員は、国民と政府、そして国際社会の間の橋渡しをしています。

G8国会議員会議の歴史と背景

G8国会議員会議は、2005年にG8議長国の英国で開催されて以来、2006年、2007年もそれぞれ議長国のロシアとドイツで開催され、2008年はG8洞爺湖サミットの目前に、東京で「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」が開催されました。

こうしたG8国会議員会議は、G8国、先進国、開発途上国からの国会議員の対話を促し、G8の協議や各国政策に人口問題の視点を取り入れるよう働きかけることを目的としています。来年も、これまでの成功例と教訓を生かし、G8議長国であるイタリアでの開催を予定しています。





2008年7月2日(水)会議1日目 開会式



福田康夫
内閣総理大臣

福田康夫・内閣総理大臣は、「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」開会式に出席し、開会挨拶を述べ、ヨーロッパ、アラブ・アフリカ、アジア、アメリカ地域27カ国からの参加者を歓迎しました。そして、気候変動といったグローバルな問題への取り組みのために重要となるキーワードとして「長期的ビジョン」、「公平性」、「全員参加」の3つを挙げ、途上国の開発の権利を確認するとともに、グローバルな問題に対処するためには「人口問題の視点が不可欠である」と強調しました。

さらに全員参加の原則のもとで、先進国は地球環境の悪化や資源の枯渇に大きな責任を負っていることを自覚し、開発途上国が環境保護と両立する形で成長を続けていけるよう、支援していく必要があると述べました。

鶴岡公二・外務省地球規模課題審議官は、福田首相の挨拶を受け、人間の安全保障を重視する日本政府としても、人口問題が地球規模の課題の根源的な課題であることを十分に認識しており、人口問題への真剣な取り組みは、今後さらに不可欠となっていくと述べました。

鶴岡公二
審議官



5月に横浜で開催されたTICAD IVの成功とともに、この会議の成果を踏まえつつ、G8サミットで福田総理を補佐していきたいとして挨拶を結びました。

サファイエ・チャーUNFPA IERD局長は、急速な人口増加による環境・社会経済への影響を考慮すれば、開発途上国で、全ての人々が自発的な家族計画を利用できるようにすることは、持続可能な開発を非常に安い費用で達成するための方法であると述べました。しかし、現状では家族計画に関

わるプログラムには十分な開発援助が拠出されていない事実を指摘し、G8が達成すべきこととして次のメッセージを送りました。

- 家族計画の未だ満たされないニーズを満たす
- リプロダクティブ・ヘルス(RH)を全ての人が利用できるようにする
- 保健システムを強化する
- 人口問題を、気候変動の対応策に統合する
- 女性や子どもが、予防できる要因で亡くならないようにする
- 「意志のあるところに道は拓ける」を信念に、共に力を合わせる



サファイエ・チャー
局長

中山太郎・元外務大臣は、基調講演の中で、「人口の安定化なくして持続可能な開発の達成はありえない」と再度強調した上で、「環境技術がいくら進歩しても、全く環境負荷を与えない技術や、環境が改善するような夢の技術はありません。各国がこの課題に対する責任を認識し、経済発展する開発途上国における環境負荷を減らすために、環境技術の導入をいかに迅速に行うかが重要な課題となります」と呼びかけ、以下の提言を行いました。



中山太郎
JPPF最高顧問

- 先進国は、ライフスタイルの見直しによる過剰消費の抑制と、省エネ技術を推進する
- 工業化の進展している開発途上国では、排出権取引などのメカニズムを使って技術革新を果たし、省エネ技術や公害防止技術を導入することで、CO₂排出削減への努力を行う
- 低開発国では、母子保健の拡充を行うことで、人口の安定化を図り、将来の発展のための基盤づくりを行う

イントロダクション

G8—ドイツから日本、イタリアに向けて

シビル・ファイファーDSW諮問委員会議長は、2007年G8ハイリゲンダム・サミットの成果として、昨年のG8国会議員会議で採択された提言文「ベルリン・アピール」が、国際的にも高く評価され、ドイツのG8プロセスに大きな影響を与えたと報告しました。



ダニエル・ペール
議員
シビル・ファイ
アール議員



その他の成果として、HIV/エイズとセクシャル/リプロダクティブ・ヘルス (SRH) の関連性が、EUおよびG8議長国としてのドイツの立場で強調されたこと、またドイツ国会議員の努力によって、G8の歴史の中で初めて、女性のエンパワーメントがG8のアジェンダに取り上げられたことを挙げ、長年のSRHと女性の権利向上に対する取り組みの成果が出たことを報告しました。また今後の進展のために、以下の対策を呼びかけました。

- ・ 現在の政治における議論の中で、国際保健が軽視されないようにする
- ・ 感染症予防策と女性のエンパワーメントに力を注ぐ
- ・ 2015年までにRHを全ての人々に提供する

アン・ファン・ランカー欧州議会議員・EPF議長は、G8国は、アフリカの首脳や地域社会と協力して、アフリカ社会や女性や子どもたちのニーズを満たし、2005年グレンイーグルスで約束された、「全ての人々がHIV予防、治療、ケアを2010年までに利用できるようにする」という決意を新たにすべきだと呼びかけました。

アン・ファン・ランカー議員



そのためには、HIV/エイズ、結核、マラリアに関する統合されたアプローチが必要ですが、G8国から270億ドルもの援助が約束されながらも支払われていないことを指摘し、これだけの額の援助があれば、医療制度が強化され、基本的な保健サービスが効果的に人々に提供できるというWHOの試算を報告しました。

セッション 1

人口と気候変動

ジェラルド・ストークス・バテルジャパンCEOは、気候変動による世界の疾病負荷について、気温の上昇によって感染症が拡大するというWHOのデータを示しつつも、興味深いことに、気温は

ジェラルド・ストークス博士



KEY FACTS

- ・ 世界人口は67億人に達し、2050年までには92億人に達すると推定されています。人口増加のほとんどが開発途上国で起こっており、都市への人口集中が懸念されます。
- ・ 人口問題と国際的な保健の問題は、食料安全保障、気候変動と密接に関わりがあり、気候変動に対処するためには、人口と保健問題を解決しなければなりません。
- ・ 自発的な家族計画やセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス・サービスへの投資・実施は、開発のための最も効果的なツールです。
- ・ 先進国は、開発途上国の経済成長を支援しながら、CO₂排出削減の義務を果たす必要があります。
- ・ 開発途上国の政府は、MDGsの達成のために、良いガバナンス、民主化、アカウンタビリティ、透明性の確保に向けて努力しなければなりません。
- ・ HIV/エイズ、結核、マラリアによって少なくとも毎年600万人が死亡しており、開発を阻害しています。また、毎年5億人以上がこれらの疾病にかかり、世界107カ国で25億人がマラリアのリスクにさらされています。
- ・ MDGsの達成のためには、「全員参加」の努力と各分野の調整が不可欠です。

必ずしも世界の疾病の変化を予想する指標ではないと説明しました。実際に、「病気へのかかりやすさ」の指標になるのは、1人当たりの所得（購買力平価ベース）、教育（成人識字率）、医療（予防接種、経口補水療法、出産時の医療）、水（きれいな飲み水が利用できること/衛生）といった要素で、これが意味することは、気温の上昇によって伝染病が拡大するとしても、基本的な医療や公衆衛生のサービスがあれば、人々はその影響を受けにくくなるということです。こうした基本的なサービスは開発の一環であり、MDGsが焦点を当てている分野です。

結論として、「人々は経済的豊かさを求め、化石燃料を使った経済活動を営み、炭素を排出しています。気候変動はこれまでの工業的な選択や、リプロダクティブ関連の誤った選択の結果が暗い影を落としているのです」と警告しました。

ジル・グリアIPPF事務局長は、「リプロダクティブ・ヘルスと気候変動」と題された発表の中で、気候変動がいかに移民や貧困を増加させ、人々の健康やジェンダーの平等を悪化させているかを説明しました。環境悪化と気候変動は、個人や家族の生活を脅かしており、今後も、特に多く



ジル・グリア事務局長



の貧しい国の人々の生活を脅かすこととなります。家族計画を含むRHサービスを必要としている人は増えているにもかかわらず、サービスを提供することができていません。特に人口増加の95%を占める開発途上国で不十分な状態が続いています。

RHサービスは、女性が出産のタイミングや子どもの数を自分の意思で選択し、安全で健康な妊娠と出産を可能にするだけでなく、HIV/エイズなどの感染症からも身を守ることにあります。「私たちが力を合わせれば、変化をもたらすことができます」と力強く締めくくりました。

フランソワーズ・カステックス欧州議会議員(フランス)は、気候変動とCO₂排出の削減に先進国がより大きな責任を負っていることを強調しました。

気温が3~4℃上がるだけで、3億人の人々が難民となると予測されており、気候変動が、貧困対策に取り組む国際社会の開発努力を阻むものであることを会議参加者に訴えました。



フランソワーズ・カステックス議員

セッション 2

保健MDGsの達成と持続可能な開発

アワ・マリー・コール・セックRBM事務局長は、HIV/エイズや呼吸器疾患よりも多くの人々がマラリアで亡くなっており、主要死亡原因の1位であるにもかかわらず、マラリアが「顧みられない病気」の一つであることに懸念を示しつつ、「保健は開発の前提であり、保障である」と強調しました。

アフリカ各国の首脳は、国家予算のうち保健分野への予算を15%まで増額すると決めており、この迅速な実行が求められます。また、マラリアは予防可能で、治療可能な疾病であり、しかも1ドル投資すれば、20ドルの利益があるといわれており、最も経済性の高い保健の介入策の上位5位に入ると述べ、投資の効果を強調しました。

マラリア対策には、年間30億ドル以上が必要だといわれていますが、現在はまだ13億ドルしかなく、今後の研究開発や予防対策のためには十分とはいえません。「マラリアとの闘いは始まったばかりですが、もし皆が力を合わせれば、根絶は実現可能です」と呼びかけました。



アワ・マリー・コール・セック博士

キース・マーティン議員(カナダ)は、「MDGs達成のための重要なステップとしての保健分野」と題された発表の中で、「言葉だけでなく、行動を起こすことが人々の命を救うのです」と繰り返しました。特に、持続性、公平性、ユニバーサル・アクセス、能力の維持、プライマリーケアと予防と治療の重要性と、その実現のための行動をとる必要があると述べました。

問題の一つに、開発途上国の医療従事者が、先進国に流出してしまう「頭脳流出」があり、開発途上国の医療制度は困難に直面しています。こうした医療従事者の「密猟」をやめるよう先進国に訴えました。

ダニエル・ブスケ議員(フランス)は、最近、フランス政府が発表した女性の権利に関する文書について報告を行いました。フランスは3つの主要な目標を掲げており、1つ目が「女性の権利と選択権の確立」、2つ目が「女性の性感染症やHIV対策」、3つ目が「母子の死亡率・疾病率の低減」です。

女性のエンパワーメントは開発途上国の経済、社会、政治状況を恒常的に改善するために必要であり、それにコミットすることがフランスの戦略であると述べました。



キース・マーティン議員
エリザベス・サルゲロ議員



ダニエル・ブスケ議員

2008年7月3日(木) 会議2日目

セッション 3

人口問題・食料安全保障・貧困削減

ファルハナ・ハック・ラーマンIFAD広報・プログラムチーフは、農業は、低所得国の一番重要な収入源であり、国内生産の4分の1から2分の1ものGDPを生み出していること、またこの小規模農民が気候変動によって非常に大きな影響を受けることを説明しました。また、多くの低所得国では、農業は最大の雇用を



ファルハナ・ハック・ラーマン
プログラムチーフ



創出し、輸出による収入源でもあります。IFADは、農業に焦点を当て、とりわけ僻地に住む貧しい人々を助け、土地と水の管理、農業生産技術の改善、市場への参入の促進といった政策を通して、食料生産を増やし、持続可能な生計が成り立つようにしています。人口増加、所得の上昇、また人々のさまざまな食品への需要の高まりにより、食料に対する需要は増え続けており、そうした需要を満たすためには、グローバルなレベルと国レベルにおける持続可能で長期的な政策が必要であることを強調しました。

原洋之介
教授

原洋之介GRIPS教授は、中山太郎議員が基調講演で示した問題意識を引き継ぎ、現在の食料安全保障を脅かしている要因として、食料市場、特に穀物の先物市場への投機資金の流入と温暖化による供給減少への懸念、人口増加、途上国の経済発展による需要の増大を挙げました。



本来、価格安定化のためのメカニズムだった先物取引市場に投機的資金が流入し、世界的な食料在庫の低さもあいまって、食料価格の高騰の要因となっています。現在の環境問題や、人口増加の問題は将来の世代の福利をどのように考えるかという問題でもあり、多層的な経済自由主義ルールを構築することで、将来の食料全保障を達成する必要があると述べました。

モハammad・
ジア・クレシ
ニア・
アドバイザー

モハammad・ジア・クレシ・世界銀行シニア・アドバイザーは、『2008年グローバル・モニタリング・レポート：MDGsと環境』における現状分析を踏まえ、MDGsのどの目標がグローバルレベルで達成可能かを検証しました。現時点では、貧困削減と初等教育におけるジェンダーの平等に関しては進捗が見られますが、飢餓と低栄養、高等教育における男女格差、保健、衛生といった分野では、ほとんど進展が見られていません。



気候変動がこのまま進めば、開発途上国、特にサハラ以南のアフリカ、南アジア、ラテンアメリカの最も貧しい10億人が住む地域では、2080年までの間に農業生産の15～60%を失うこととなります。炭素排出量を減らしていかなければならない一方で、開発途上国のエネルギーや成長のためのニーズを満たすことは容易ではなく、あらゆるセクターが協力していく必要があることを指摘しました。

エイミー・コーエンPAI代表は、国会議員と市民社会の協力の必要性を訴え、「人口問題に対してあまり協力的ではない政府に対して、市民社会は国会議員の皆様と協力できると思います。市民社会、民間部門、国会議員が連携した戦略が必要です」と述べました。



エイミー・
コーエン代表

また今回、米国大統領選挙の民主党候補者でもあったデニス・クシニッチ議員が参加の予定でしたが、急きょ参加できなくなったことを詫言、以下のクシニッチ議員からのコメントを紹介しました。

「環境と開発の問題は密接な関連があり、この問題に対する責任を持たなければ、公平で開かれた貿易は成り立ちません。ぜひ同僚の国会議員の皆様には、公平なグローバル化を進め、人々の開発や権利を保障する立法や協定を結ぶよう働きかけていただきたいと思います。」

セッション 4：パネルディスカッション

MDGs達成に向けた具体的な国会議員活動

加藤修一JPFP幹事は、現在私たちが直面している人類文明の持続可能性のリスクについて触れ、「人口増加は地球環境に大きなインパクトを与える要因の一つであり、改めて人口増加が与える影響を見据えなければなりません」と述べました。



加藤修一
JPFP幹事

近年、企業もこうした問題に熱心に取り組むようになり、企業の社会的責任（CSR）、社会責任投資（SRI）、また金融機関の赤道原則が議論されるようになってきました。しかし、ODAをはじめこの問題に対応するための資金は不十分です。MDGs達成に向けて、新しい資金メカニズムの必要性を提言しました。

サッシャ・ラーベ議員（ドイツ）は、OECD諸国の中で初めてミレニアム宣言とMDGs実施に向けた具体的な戦略を採択した国として、ドイツの「行動プログラム2015」と呼ばれる戦略を紹介しました。



サッシャ・
ラーベ議員

この戦略は、貧困削減をセクター横断的なテーマとして、ドイツ政府全体で取り組み、開発援助が有効に使われるために、開発途上国の民主化プロセスや、税制・法制度の整備を支援しています。



イブラヒム・ソリー議員(シエラレオネ)は、サハラ以南のアフリカ地域がMDGsを達成するために、開発パートナーと協力し、紛争予防や平和構築に力を注ぐと熱意を込めて話しました。

MDGs達成へのプロセスにおいて、食料価格と石油価格の高騰という新しい課題が出てきました。この問題に対処するためには、国際レベルでの協調行動が必要であり、「2008年以降が、アフリカが1980年代と1990年代に経験した『失われた10年』の繰り返しであってはなりません」と述べました。

ホセ G.リモン II B&MGFシニアプログラムオフィサーは、「家族計画とRHの再活性化なしでは、保健MDGsを達成することは不可能とは言わないまでも、困難である」と述べ、この再活性化の枠組みに必要な要素として、資金や政治的な公約の拡大、RHIに対する新世代の擁護者、コーディネーションの改善、資金調達メカニズムの効率化、南北問題の共有を挙げました。

家族計画や避妊具を利用することができれば、妊産婦死亡率を31%、乳児死亡率を22%削減できます。そして、女性の地位の向上や、初等教育の完全普及、また環境面でも持続可能な開発が実現できます。

「今、人類が持っている単一のどの技術よりも、家族計画を利用するほうが、コストをかけずに、より多くの恩恵をより多くの人々にもたらすことができます」と述べました。



ホセ G.リモンII
シニア
プログラム
オフィサー

閉会式

広中和歌子JPPF会長代行は、会議成果が「東京宣言」として採択され、G8サミットへの明晰な提言となったことを祝い、参加者の貢献にお礼を述べました。

「わたくしたち政治家が決断をする場合、多様な議論があり得るとしても、それだけでは十分ではありません。将来に向けてどのような対策をとる必要があるのか十分に考慮する必要があります。未来は自動的に決まるものではありません。今の私たち一人ひとりの判断と行動が未来を創っていくのです」と述べ、国会議員としての行動を促しました。



広中和歌子
JPPF会長代行

清水嘉与子APDA理事長代行は、主催者として会議の成功を喜び、世界中から集まった参加者にお礼を述べました。最後に「この地球上で、人間が人間らしく尊厳をもって生きていくことのできる社会を作り上げることは、私たち全ての願いです。そして、そのような社会を作り上げることなく、この地球社会の未来はないと考えています」と挨拶し、会議を閉会しました。



清水嘉与子
APDA会長代行

左から
シルビア・
シナブリア議員
ヒララガーベン・
ファデル議員
チリオ・マイケル・
マスタ議員



イブラヒム・
ソリー議員
エル・ハジ・
マリック・
ディオップ議員



会議の成果とフォローアップ

G8国際国会議員会議で採択された宣言文は、参加議員の手により、各国政府、首相、議会、政府高官等に提出されました。

イブ・センシ
議員

日本では、7月4日、APDAから総理秘書官を通じて福田康夫内閣総理大臣に提出されました。福田総理は、7月7～9日のG8北海道・洞爺湖サミット議長を務め、宣言文の一部は議長総括に反映されました。



具体的には、宣言文の「行動の呼びかけ(5)」は、議長総括「III 開発・アフリカ」の「アフリカにおける保健従事者の数の増加に向けた努力」への言及として、また(14)は、「我々はまた、感染症との闘いおよび保健の強化のために600億米ドルを供与する時間的枠組につき議論し、今後5年間で供与することに合意した」という一文に反映されました。上記以外にも、「行動の呼びかけ(2)・(11)」、また本会議における福田総理の開会挨拶の一部も議長総括に取り入れられました。

アクア・セナ
ダンスア議員



会議概要やプレスリリースは、協力団体とのネットワークを活用し、TVニュースや情報番組、新聞、インターネットを通して幅広く発信されました。

会議3か月後には、参加者に対してアンケート調査を実施し、会議成果とフォローアップ活動を調査しました。



ドーニャ
アジズ議員
ムニム
ハリコフ議員

アンケートによれば、大半の参加議員は、「宣言文の政府・国会への提出」以外に、「同僚議員と会議のトピックについて話し合った」、「会議について記事・報告書を書いた」と回答しています。また10名以上の参加議員が、すでにこの会議のテーマに関して、「国会で発言した」または「政府に提言を行った」と回答

しました。パキスタンとシエラレオネの議員からは、会議関連テーマの議員



アマドゥ・ハラドゥ議員
ベネディクト・ヨハニタ
ダイヤモンド議員

フォーラムの設立の準備をしているとの報告がありました。

今後、「新しい国の政策・プログラムをつくる」、「会議テーマに関連した活動を企画する」、「現行の政策・プログラム・法制度を見直す」、「人口問題に関する議員活動を促進する」といった具体的な活動を行うとの意向も多数寄せられました。

会議直後に実施されたアンケートによれば、参加者の87%が、「この会議は、人口・開発問題の啓発活動に役立つ」と回答しており、この会議への参加を通して、人口問題へのコミットメントが強まったことがわかりました。

またこの調査では、「メディアキャンペーン」、「ピア・エデュケーション・プログラム(同世代間の教育プログラム)」、「国会議員によるセミナー」が国民の啓発活動に有益であるとの参加者の見解が示されました。さらに、多くの議員が、この問題に対する自分自身の理解とコミットメントを深めるためには、「国際機関・NGOと会合を持つ」、「国際会議・地域会議に参加する」、「視察に参加する」ことが有効であると述べています。



ピーター・デビッド・マチュングワ議員

会議の総合的な評価としては、88%の参加者から5段階中最高の「非常に有益であった」との回答が得られました。



ナンシー・シュクリ議員

会議を通して、アジア・アフリカ諸国の国会議員からは、民主的に、高い透明性や説明責任を持って、ODAを通じた支援を実施するためには、国会議員活動の強化が必要だという意見が異口同音に寄せられ、今後もこの分野における日本をはじめとする先進国からの支援に高い期待が寄せられました。



人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議宣言 国際保健、気候変動、食料安全保障

2008年7月3日 日本・東京

前文

2008年7月2-3日、27カ国を代表する国会議員が日本国東京に参集し、気候変動とリプロダクティブ・ヘルス・プライマリ・ヘルス・ケア、新興・再興感染症、食料安全保障を含む人口問題との関連性に焦点を当て、人口と持続可能な開発に関して協議を行った。私たち国会議員は、2007年のベルリン・アピールおよびこれまでに開催された人口と開発に関する国会議員の宣言を再確認した。

私たちの認識:

- 1) MDGsを達成するためには市民社会の参画および市民社会と国会議員の連携が不可欠である。
- 2) ヘルスケア（保健ケア）を利用できることは人権である。
- 3) 国際保健、人口動態、気候変動、および食料安全保障は相互に連携した課題であり、MDGsの達成を含む包括的な対応を必要とするものである。
- 4) 人口規模、配分、そして増加を解決に向けることは、気候変動を含む環境に与える人為的な影響を緩和するための重要な要素である。
- 5) 人口と開発の問題を解決に向けるためには、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用できるようにすること、そして妊産婦および乳児死亡、さらに若すぎる妊娠を減らし、男女が共に参画することが必要である。
- 6) 保健システムの強化は、リプロダクティブ・ヘルスの改善、特に妊産婦の健康を改善するために、真っ先に取り組むべき課題である。またこのためには、気候変動によって生じ、人口の最も貧しい部分—その中でも特に女性と子どもに大きな影響を与える緊急事態に効果的な対策を生み出す必要がある。
- 7) 推計によると2025年までに世界人口は20%増加し、80億人に達すると考えられている。この増加は、地球の資源に対するかつてないほどの需要を生み出す。この需要を満たすためには、世界的にも、各国でも持続的で長期的な対応が必要とされる。
- 8) 貧困、栄養失調、マラリア、結核、HIV、そしてその他の感染症、清潔な水および衛生の欠如は、持続可能な開発の背景の中で最も重要な負担となっている。

- 9) 男女ともにリプロダクティブ・ヘルスを改善する上で責任を負っている。
- 10) 需要に対して不足している、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスを十分に供給する必要がある。
- 11) 全体的な保健システムの強化に特別な注意を払い、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用できるようにし、全てのレベルでの新興・再興感染症の予防と保健関連MDGsを達成できるようにすること、そして気候変動に伴う自然災害に対応するために適切な緊急対応プランを組み込む。
- 12) ジェンダーに配慮した、全てのレベルでの新興・再興感染症を含むヘルスケアを社会的に公正な形で利用できるようにする。
- 13) 小規模農民は自然資源管理やCO₂抑制に重要な役割を果たしており、気候変動を緩和する上で重要な役割を果たしうる。世界規模でみれば4億5000万の小規模農家とその家族を養い約20億人が農村地帯に住んでいる。

行動の呼びかけ：G8元首および政府に対して緊急に以下の行動をとるよう呼びかける

- 1) 気候変動を解決に向ける全ての対処に人口問題と貧困削減戦略を有機的に取り込む。
- 2) グレンイーグルスサミットで約束された、2010年までにHIV/エイズ予防を全ての人が利用できるという目標を実現することを改めて公約する。ジェンダーの平等を達成するためにリプロダクティブ・ヘルスと家族計画への取り組みを世界中で再活性化させる。新生児、妊産婦死亡、出産に伴う臍ろう（産科フィスチュラ）を含む妊産婦疾病および安全でない中絶を削減する。
- 3) 殺菌剤やワクチンなどの新しい予防技術の開発のための投資を拡大することを公約し、そしてそれらの技術を途上国に移転する。
- 4) 特許の切れたジェネリックであれ特許が残っているものであれ、途上国が不可欠な薬剤を購入可能な価格で、先進国と同様に利用できるようにする。
- 5) 医療従事者の訓練・再訓練を含む、保健システムを強化するために適切な技術的・財政的支援を供与する。この中には、送り出し国、受け入れ国の関係者による事前の合意がある場合を除き、途上国から熟練医療従事者を積極的に雇用することを止めることも含まれる。
- 6) また、不足している家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービス、および機材を十分に供給するために適切な技術的・財政的支援を供与する。



- 7) 妊産婦死亡、疾病、乳児死亡および寿命をヘルスシステムの効果測定指標とする。
- 8) 早期警戒システムの構築によって、国際保健分野で、新興・再興感染症の影響を軽減するためのタイムリーな対応をとることができ、包括的協力を一層推進させることができる。そして全ての人が必要薬剤を購入可能な値段で利用できるようにする。
- 9) 地球規模で研究・開発を支援し、地球規模製品開発官民パートナーシップ(PDPs)を支援し、HIV/エイズ、結核、マラリア、そのほかの地球規模的影響を与える感染症への保健の面での解決を図る。
- 10) 環境を持続可能なものとし健康的なライフスタイルを促進するプログラムを支援する。
- 11) 世界中で増加する需要に対応するために、4億5000万の小規模農家が食料生産を改善することができるよう、種子や肥料など必須となる農業投入や農業資源を利用しやすくするために投資をする。また食料安全保障を脅かし、農地と競合するリスクがない形でのバイオ燃料への投資を確保する。
- 12) ODA受け入れ国の政府が合意したODA供与条件や詳細について、情報公開としてODA受け入れ国の議会が関わるようにする。
- 13) ODAの主要供与国は、互合意に基づき、ODA受け入れ国がODAを最大限活用できるようにするため、コンサルタント契約、備品や供与機材などの供与のために受け入れ国に課される条件(コンディショナリティ)を減らすべきである。
- 14) エイズ、結核、マラリアと戦うための保健システム強化および努力を支援することを含む保健関係の需要を満たすために、途上国に対する600億ドルを支出するとした、2007年ハイリゲンダムサミットで決められた明確なタイムテーブルに基づいた包括的資金供与計画に合意する。

国会議員への呼びかけ：上記のことを明確にし実効性を持たせるために立法を行い政策を実施する

- 1) 援助供与国と受け入れ国に対してMDGsを達成するために責任を共有するよう求める。供与国に対しては国民所得(GNI)の0.7%をODAに向けた誓約を満たすよう強く求める。受け入れ国に対しては開発援助が透明性を持ち、効果的なものになるような対策をとる。
- 2) 2015年までにMDGsを各国で達成するためにも、途上国政府に対しグッドガバナンス、民主主義と説明責任を求める。



会議プログラム

第1日目: 2008年7月2日(水)

09:00 開会式

開会挨拶

福田康夫 内閣総理大臣 AFPPD議長/JFPF会長
(日本)

挨拶

鶴岡公二 外務省地球規模課題審議官(大使)
サフィエ・チャー UNFPA-IERD局長

09:45 基調講演

中山太郎 元外務大臣・JFPF最高顧問・APDA顧問
(日本)

10:15 コーヒーブレイク

10:45 イントロダクション: G8—ドイツから日本、イタリア に向けて

2007年ドイツG8サミットの成果

シビル・ファイファー DSW諮問委員会議長(ドイツ)

2009年イタリアG8 サミットに向けて

アン・ファン・ランカー 欧州議会議員 EPF議長(ベルギー)

議長: 広中和歌子 JFPF会長代行(日本)

11:45 ランチレセプション

13:00 セッション 1: 人口問題と気候変動

人類の活動が気候変動に与える影響—人口増加と経済活動・将来
への対策

ジェリー・ストークス バテルジャパンCEO

リプロダクティブ・ヘルスと気候変動: ケーススタディ

ジル・グリア IPPF事務局長

G8国からのコメント

フランソワーズ・カステックス 欧州議会議員(フランス)

議長: 南野知恵子 JFPF事務総長(日本)

15:00 コーヒーブレイク

15:15 セッション 2: 保健MDGsの達成と持続可能な開発

国際開発と保健分野: マラリアの事例

アワ・マリー・コール・セック RBM事務局長

ミレニアム開発目標(MDGs)達成のための重要なステップとし
ての保健分野

キース・マーティン 議員(カナダ)

G8国からのコメント

ダニエル・ブスケ 議員(フランス)

議長: ヒラ・ラガー・ベン・ファデル FAAPPD議長
(チュニジア)

18:30 デイナーレセプション

20:00 起草委員会

議長: キース・マーティン 議員(カナダ)

第2日目: 2008年7月3日(木)

09:00 セッション 3: 人口問題・食料安全保障・貧困削減

気候変動と農業開発

ファラハナ・ハック・ラーマン IFAD広報・プログラム
チーフ

気候変動・経済のグローバル化・食料安全保障

原 洋之介 GRIPS教授

10:00 コーヒーブレイク

10:15 セッション 3 (続き)

グローバル・モニタリング・レポート—MDGs・環境・持続可能な開発

モハマッド・ジア・クレシ 世界銀行シニア・アドバイザー

G8国からのコメント

デニス・クシニッチ 議員(米国)

代読 エイミー・コーエン PAI代表

議長: エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員(ボリビア)

11:45 ランチレセプション



13:00 セッション 4: パネルディスカッション—MDGs
達成に向けた具体的な国会議員活動

パネリスト:
 サッシャ・ラーベ 議員(ドイツ)
 イブラヒム・ソリー 議員(シエラレオネ)
 加藤修一 JPPF 幹事(日本)
 ホセ G. リモン II B&MGF シニアプログラムオフィサー
 議長: ピーター・デビッド・マチュングワ 議員
 (ザンビア)

15:00 コーヒーブレイク

15:30 セッション 5: G8国際国会議員会議提言文の討議
議長: キース・マーティン 議員(カナダ)

16:45 会議アンケート回答

17:00 閉会式

挨拶
 広中和歌子 JPPF 会長代行(日本)
 清水嘉与子 APDA 理事長代行(日本)

17:30 プレスコンフェレンス

18:30 デイナーレセプション

略語リスト

ACPD.... 人口と開発のためのアクション・カナダ
 (Action Canada for Population and Development)
AFPPD .. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム
 (Asian Forum of Parliamentarians on Population &
 Development)
APDA 財団法人アジア人口・開発協会
 (Asian Population and Development Association)
DSW ドイツ世界人口基金
 (Deutsche Stiftung Weltbevölkerung)
EPF ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム
 (European Parliamentary Forum on Population &
 Development)
FAAPPD.. 人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム
 (Forum of African and Arab Parliamentarians on
 Population & Development)

FP 家族計画 (Family Planning)
GCPPD .. 人口と開発に関する国会議員世界委員会
 (Global Committee of Parliamentarians on Population
 and Development)
GRIPS ... 政策研究大学院大学
 (Inter-American Parliamentary Group on Population &
 Development)
IAPG..... アメリカ地域人口・開発議員グループ
 (National Graduate Institute for Policy Studies)
IAPPD ... 人口と開発に関するインド国会議員連盟
 (Indian Association of Parliamentarians on Population
 & Development)
IERD 国連人口基金広報渉外局
 (UNFPA Information Executive Board and Resource
 Mobilization Division)
IFAD 国際農業開発基金
 (International Fund for Agricultural Development)
IPC/ICPD..「国際人口開発会議(ICPD)行動計画」実施のための
 国際国会議員会議
 (International Parliamentarians' Conference on the
 Implementation of the ICPD Programme of Action)
ICPD..... 国際人口開発会議
 (International Conference on Population & Development)
ICPPD ... 国際人口開発議員会議
 (International Conference of Parliamentarians on Population
 & Development)
IPPF 国際家族計画連盟
 (International Planned Parenthood Federation)
JPPF 国際人口問題議員懇談会
 (Japan Parliamentarians Federation for Population)
MDGs.... ミレニアム開発目標
 (Millennium Development Goals)
PAI ポピュレーション・アクション・インターナショナル
 (Population Action International)
PGA..... 地球規模問題に取り組む国際議員連盟
 (Parliamentarians for Global Action)
PNoWB.. 世界銀行国会議員ネットワーク
 (Parliamentary Network on the World Bank)
RBM ロール・バック・マラリア・パートナーシップ
 (Roll Back Malaria Partnership)
SRH セクシャル/リプロダクティブ・ヘルス
 (Sexual / Reproductive Health)
TICAD ... アフリカ開発会議
 (Tokyo International Conference on African Development)
UNFPA... 国連人口基金 (United Nations Population Fund)
VAPPD .. 人口と開発に関するベトナム国会議員連盟
 (Vietnamese Association of Parliamentarians on
 Population & Development)



参加者リスト

国会議員: ヨーロッパ・アジア・アフリカ・アメリカ地域

1. アン・ファン・ランカー 欧州議会議員・EPF議長..... ベルギー
2. フランソワーズ・カステックス 欧州議会議員..... フランス
3. ダニエル・ブスケ 議員..... フランス
4. イブ・センシ 議員..... フランス
5. シビル・ファイファー DSW諮問委員会議長..... ドイツ
6. ハラルド・テルプ 議員..... ドイツ
7. サッシャ・ラーベ 議員..... ドイツ
8. ダニエル・ベール 議員..... ドイツ
9. ペーター・フリードリヒ 議員..... ドイツ
10. エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員..... ボリビア
11. キース・マーティン 議員..... カナダ
12. セビスチャン・ポール 議員..... インド
13. ナンシー・シュクリ 議員..... マレーシア
14. ドーニャ・アジズ 議員..... パキスタン
15. エドセル C. ラグマン 議員..... フィリピン
16. ジャネット・ガリン 議員..... フィリピン
17. ムニム・ハリコフ 議員..... タジキスタン
18. ピニット・クラバニジャヤ 議員..... タイ
19. グエン・ヴァン・ティエン 議員..... ベトナム
20. モーリス・バンガヤシー 議員..... 中央アフリカ
21. アリイッサ・アバス 国内議連議長..... チャド
22. シェリン・アフメド・フアード 議員..... エジプト
23. アクア・セナ・ダンスア 議員..... ガーナ
24. チャールズ・ケター 議員..... ケニア
25. ベネディクト・ヨハニタ・ダイマナンザラ 議員..... マダガスカル
26. アマドゥ・ハラドゥ 議員..... ニジェール
27. サウダツ・サニ 国内MDGs委員会委員長..... ナイジェリア
28. エル・ハジ・マリク・ディオップ FAAPPD副議長・国内議連議長..... セネガル
29. イブラヒム・ソリー 議員..... シエラレオネ
30. チリオ・マイケル・マスタ 国内社会開発委員会委員長..... 南アフリカ
31. ヒラ・ラガー・ベン・ファデル 議員・FAAPPD議長..... チュニジア
32. シルビア・シナブリヤ 議員..... ウガンダ
33. ピーター・デビッド・マチュングワ 国内議連議長..... ザンビア

国会議員: 日本

34. 福田康夫 内閣総理大臣・JPFP会長・AFPPD議長..... 日本
35. 中山太郎 JPFP最高顧問..... 日本
36. 広中和歌子 JPFP会長代行..... 日本
37. 谷津義男 JPFP副会長..... 日本
38. 小宮山洋子 JPFP副会長..... 日本
39. 森山真弓 JPFP副会長..... 日本
40. 南野知恵子 JPFP事務総長..... 日本
41. 高橋千秋 JPFP副事務総長..... 日本
42. 加藤修一 JPFP幹事..... 日本
43. 三原朝彦 JPFP会員..... 日本
44. 西村明彦 JPFP会員..... 日本

45. 藤谷光信 JPFP会員..... 日本
46. 岩国哲人 PNOWB会員..... 日本
47. 大久保勉 PNOWB会員..... 日本
48. 片山さつき PNOWB会員..... 日本
49. 逢沢一郎 JPFP幹事長(代理出席)..... 日本
50. 増子輝彦 JPFP幹事(代理出席)..... 日本
51. 菅原一秀 PNOWB会員(代理出席)..... 日本
52. 鈴木馨祐 PNOWB会員(代理出席)..... 日本

リソースパーソン

53. ジェラルド・ストークス パテルジャパンCEO..... 日本
54. ホセ G. リモンII B&MGFシニアプログラムオフィサー..... 米国
55. 原洋之介 GRIPS教授..... 日本
56. フェルハナ・ハック・ラーマン IFAD広報担当..... イタリア
57. ジル・グリア IPPF事務局長..... イギリス
58. アワ・マリー・コール・セック RBM事務局長..... スイス
59. モハマッド・ジア・クレシ 世界銀行シニアアドバイザー..... 米国

国連人口基金 (UNFPA)

60. サフィエ・チャー IERD局長..... 米国
61. 池上清子 東京事務所長..... 日本
62. 高橋伸子 国会議員・NGO渉外調整官..... 米国
63. 山本美香 東京事務所職員..... 日本

外務省

64. 鶴岡公二 地球規模問題担当審議官..... 日本
65. 山崎 純 地球規模問題担当参事官..... 日本
66. 大菅岳史 多国間協力課長..... 日本
67. 大田 賢 多国間協力課事務官..... 日本
68. 西野孝徳 多国間協力課..... 日本

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

69. シフ・カレー 事務局長..... タイ
70. オレグ・ショフコビー 中央アジア担当..... タイ

協力機関・各国国内委員会事務局

71. ディナ・エパール ACPD広報担当..... カナダ
72. アクセル・クルセナー 国会経済協力開発委員会事務局..... ドイツ
73. レナタ・バー DSW事務局長代行..... ドイツ
74. マイカ・シュリープス DSW広報担当..... ドイツ
75. ニール・ダッタ EPF事務局長..... ベルギー
76. マンモハン・シャルマ IAPPD事務局長..... インド
77. 小林正典 地球環境戦略研究機関コーディネーター..... 日本
78. 幸田佳子 JBIC開発金融研究所外部専門家..... 日本
79. 石川瑞徳 日本家族計画協会..... 日本
80. 石井澄江 家族計画国際協力財団事務局長..... 日本
81. 石川真穂 家族計画国際協力財団広報課長..... 日本
82. 矢口真琴 家族計画国際協力財団..... 日本
83. 西内正彦 NPO2050理事..... 日本



- 84. スーンヒー・リー ジョンホプキンス大学公衆衛生連携
プログラム事務局長..... 日本
- 85. エレニ C. マブロジーダ PGAプログラムオフィサー..... 米国
- 86. エイミー・コーエン PAI代表..... 米国
- 87. シェル・スミタル RBM広報担当官..... スイス
- 88. ミナー・ピンブル 国連ミレニアムキャンペーン (UNMC)
アジア担当次長..... タイ
- 89. 谷口和繁 世界銀行駐日特別代表..... 日本
- 90. 岩崎弥佳 世界銀行上席広報担当官..... 日本
- 91. 泉山美幸 世界銀行業務調整官..... 日本

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 理事・評議員

- 92. 清水嘉与子 理事長代行..... 日本
- 93. 広瀬次雄 顧問・理事..... 日本
- 94. 武田修三郎 理事..... 日本
- 95. 櫻井 新 理事..... 日本
- 96. 上田善久 理事..... 日本
- 97. 岡崎陽一 評議員..... 日本
- 98. 岩武俊広 評議員..... 日本
- 99. 堀内光子 評議員..... 日本
- 100. 戸田弘元 評議員..... 日本

大使館

- 101. ドミンゴ L. シアゾン Jr. 駐日フィリピン大使..... 日本
- 102. ビエール・ンジェンゲ 駐日カメルーン大使..... 日本
- 103. バッサン・ラディ 駐日エジプト大使館参事官..... 日本
- 104. マルティン・ポール 駐日ドイツ大使館..... 日本
- 105. ジミー・ラミアンジソン 駐日マダガスカル大使..... 日本
- 106. リバ・ラ・バリウエラ 駐日マダガスカル大使館書記官..... 日本
- 107. マヘル トリメッシュ 駐日チュニジア大使館1等書記官..... 日本

オブザーバー

- 108. 植村伸子 谷津義男衆議院議員秘書..... 日本
- 109. 谷口 裕 木俣佳丈参議院議員秘書..... 日本
- 110. 原 英子..... 日本
- 111. アレクサンダー・ゲイツ 広中和歌子参議院議員事務所インターン
..... 日本

メディア

- 112. 松崎豊和 内閣官房公式カメラマン..... 日本
- 113. 富名腰隆 朝日新聞記者..... 日本
- 114. 南 彰 朝日新聞記者..... 日本
- 115. 長谷川綾 北海道新聞記者..... 日本
- 116. 岡田貴守 テレビ朝日カメラマン..... 日本
- 117. 倉永寛子 テレビ朝日レポーター..... 日本
- 118. 大坪晋也 フジテレビカメラマン..... 日本
- 119. 益原武史 フジテレビ..... 日本
- 120. 志水淳平 日本テレビ報道部..... 日本
- 121. 塙 和也 毎日新聞記者..... 日本
- 122. 田中成浩 読売新聞カメラマン..... 日本

- 123. 石川有希子 読売新聞政治部記者..... 日本
- 124. 石川 亘 テレビ東京..... 日本
- 125. 岡田幸彦 テレビ東京..... 日本
- 126. 安田宣政 NHKカメラマン..... 日本
- 127. 相澤祐子 NHK報道部..... 日本
- 128. 上出 篤 日本経済新聞社..... 日本
- 129. 荘加卓嗣 東京新聞記者..... 日本
- 130. 今村義丈 産経新聞記者..... 日本

APDA (事務局)

- 131. 楠本 修 事務局長・常務理事..... 日本
- 132. 竹本将規 業務課長..... 日本
- 133. 恒川ひとみ 国際課長..... 日本
- 134. 水上祐二 研究員..... 日本
- 135. トンゼルマン・ケイティ 国際課職員..... 日本
- 136. 鈴木晶子..... 日本
- 137. 末次進一郎..... 日本
- 138. 田島樹里奈..... 日本

通訳

- 139. 原不二子 (日英)..... 日本
- 140. 蛭川章子 (日英)..... 日本
- 141. 筒井伸子 (日英)..... 日本
- 142. 津田潤子 (日仏)..... 日本
- 143. 宇都宮彰子 (日仏)..... 日本
- 144. 菊池歌子 (日仏)..... 日本
- 145. 野原道広 (日仏)..... 日本
- 146. エヴァ・ウンフェルドルベン (独英)..... ドイツ
- 147. アレクサンダー・ウッド (独英)..... ドイツ



主催:

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

後援:

国連人口基金 (UNFPA)
外務省 (MOFA)
人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

協力:

ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF)
アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)
人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD)
国際家族計画連盟 (IPPF)
ドイツ世界人口基金 (DSW)
地球規模問題に取り組む国際議員連盟 (PGA)
世界銀行/世界銀行国会議員ネットワーク (PNoWB)

写真提供: デイナ・エパール (ACPD)

ご協力いただいた企業・団体

社団法人 日本経済団体連合会	キヤノン株式会社
社団法人 日本自動車工業会	電気事業連合会
石油連盟	社団法人 日本建設業団体連合会
全国農業協同組合中央会	社団法人 日本電機工業会
日本製薬団体連合会	松下電器産業株式会社
小野薬品工業株式会社	富士電機ホールディングス株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社	社団法人 日本鉱業協会
大塚製薬株式会社	社団法人 日本ガス協会
塩野義製薬株式会社	株式会社 関電工
万有製薬株式会社	株式会社 小松製作所
アストラゼネカ株式会社	社団法人 日本船主協会
大鵬薬品工業株式会社	情報通信ネットワーク産業協会
バイエル薬品株式会社	沖電気工業株式会社
久光製薬株式会社	日本電気株式会社
協和発酵工業株式会社	富士通株式会社
社団法人 日本鉄鋼連盟	社団法人 電子情報技術産業協会
新日本製鐵株式会社	シャープ株式会社
JFEスチール株式会社	株式会社 ルネサステクノロジ
住友金属工業株式会社	
株式会社 神戸製鋼所	
日新製鋼株式会社	
大同特殊鋼株式会社	
愛知製鋼株式会社	
株式会社 中山製鋼所	
トピー工業株式会社	
株式会社 淀川製鋼所	
株式会社 クボタ	
株式会社 日本製鋼所	



財団法人 アジア人口・開発協会

